

財源図書(目)

1 055

勁草書房

編集 ● 加藤 寛・五井 雄・小松雅雄・高柳 暁・野田 稔

経済政策論を考える

現代経済政策体系 1

[現代経済政策体系・第1巻]

経済政策論を考える

1978年6月25日 印刷

1978年6月30日 発行

©執筆者代表 加 藤 寛
五 井 一 雄
発行者 井 村 寿 二

発行所 株式会社 勁 草 書 房

東京都文京区後楽 2-23-15

電話東京 (03) 814-6 8 6 1

振 替 東 京 5-1 7 5 2 5 3

印刷／港北出版印刷・製本／小深田製本

* 落丁・乱丁本はお取替えます。

* 定価は外函に表示してあります。

* 無断で本書の全部又は一部の複写・複製を禁じます。

3333-534103-1836

編者はしがき

周知のように、わが国の経済は70年代に入って高度成長の歪みが一挙に噴出し、そのため高度成長から安定成長への構造的・体質的転換を迫られ、国民の関心も GNP の量的成長よりは経済安定や生活の質の問題に移行したが、それに応じて政府の取り組むべき政策課題も、かつてないほど複雑多岐にわたって深化した。

こうした状況を反映して、生きた経済政策的問題を取り扱う経済政策研究も、その方法と対象とにおいて多様化と分業化とが進行し、それぞれの領域で研究が個別的に展開されつつある。その結果、経済政策の領域における専門的研究の成果をトータルに把握することは容易なことではなくなっている。

編者は、こうした研究の多様化と分業化とがもたらすデメリットを少しでも軽減するため、経済政策の分化した領域での新しい成果を体系的・統一的に整理しておくことは、政策科学としての経済政策論の今後の発展のために必要であると考えた。これが、本書編集の主要な動機である。

本『現代経済政策体系』は、『経済政策論を考える』（第1巻）、『市民と政府の経済政策』（第2巻）、および『産業と政府の経済政策』（第3巻）の全三巻から構成され、各巻は、各大学や研究所で経済政策の研究に関して第一線で活躍している専門家によって分担・執筆されたものである。

第1巻は、現代における経済政策のベーシックな問題（目的、手段、政策決定と実施、制度）、東西両体制における政策的課題および現代の経済政策思想を展開することによって、経済政策論の基本的考え方を示そうと試みたものである。つづく二巻を各論とすれば、第1巻は、経済政策の原理的問題と思想を体系的に組み直して現代経済政策論の課題と動向を展望したユニークな総論ということができる。

第2巻と第3巻は、第1巻の総論をふまえて経済政策課題を、市民生活と産業活動とに区分して取り扱ったものである。公共政策はすべて、市民生活の質的改善と産業活動の誘導にかかわっているからである。第2巻では、市民生活の改善に直接関連する公共政策の側面に焦点をあてて、その主要なものとして、

まず経済成長の意義をさぐり、ついで構造的不況下の雇用、物価、国際収支問題、環境問題、都市問題、公共財・サービスの供給および所得分配の問題に対処する経済政策のあり方を論じている。

第3巻では、産業活動を対象とする公共政策の側面に焦点をあてて、経済成長と国際環境の変化とに対応する産業構造の高度化および市場構造の寡占化から生ずる主要な政策課題として先進諸国の独禁政策の比較、中小企業、農業、多国籍企業の問題を取りあげている。

本書の特色は、全体として適材の執筆者によって、日本経済のかかえる生きた政策課題が新鮮な感覚のもとに掘り下げられ分析されている一方で、全三巻を通じて政策科学としての経済政策の展開が体系的に理解されるように配慮されていることである。本書の第1巻が、経済政策論の基本的問題として政策決定と経済体制の問題を含めて考察し、経済政策の問題がたんに経済的技術的なものでなく、すぐれて社会的政治的な問題でもあることを強調しているのは、そのためである。

以上のような特色をそなえた本書を読者にお送りする理由は、主として二つある。第一は、生きた経済的社会的問題を取り扱う経済政策の分野での研究の新しい成果は、たんに大学や研究所の研究者や官庁エコノミストの世界にとどめるべきでなく、ひろく学生やサラリーマンなどを含む一般市民にも必要な情報・知識であると判断したからである。もちろん、現実の政策に直接取り組む権限をもった責任者は政治家と官僚であるが、彼らの政策決定が恣意的にならないよう歯止めをかけることのできるためには一般市民の政策論に対する強い関心がなければならない。一般市民が政策的問題についての知識と理解を深めれば深めるほど、政策当局の政策決定は、市民の生活の質の改善により一層考慮を払うことになるだろう。

その意味で、一般市民が生きた経済政策の問題をトータルな視点から理解し、政策問題を自分のものとして把握することの必要性が、今日ほど緊要となっている時期はないと編者たちは判断した。これが本書刊行の第一の理由である。

本書刊行の第二の理由は、最近になってめざましく領域を拡げてきた経済政策の研究を体系的に整理して、若い研究者の研究の道標として役立てたいと考えたことにある。めまぐるしく変化する生きた経済政策の問題を、体系的・統

一的に把握することの必要性は、多様な価値観の整理に迫られている今日では、若い研究者たちの研究の道標としても、ますます痛切かつ不可欠のものとなってきている。

本書が大学のテキストブックとしてだけでなく、若い研究者を含めて一般サラリーマン向きであるように編集に配慮したのはそのためであり、項目や表現についても慎重に配慮したつもりである。

本体系における編者の意図が少しでも達成されたならば、それはひとえに多忙な勤務のなか編者の意図を理解し、快よく分担項目を引き受けて下さった多数の執筆者各位の御好意と御尽力のたまものであり、それについて衷心より御礼申し上げる次第である。

また、本体系の刊行にあたっては、勁草出版サービスセンターの、中嶋嘉一郎および佐治寛両氏に並々なぬ御配慮と御協力を頂いたことを特に記しておきたい。もともと本書の企画は、中嶋氏の強い要請と推薦から始まったものであり、また、佐治氏には、本書の原稿の催促・整理そして校正等一切の煩雑な編集事務を分担して頂いた。もし両氏の有効な援助と協力がなかったならば、本書がこうした形で刊行されることはなかったであろう。ここに厚く御礼申し上げる次第である。なお、ここで本体系全三巻の構成について、その概略を示しておこう。

第1巻 経済政策論を考える

I 現代経済と経済政策

第1章 経済政策論の基礎

第2章 経済政策の目標

第3章 経済政策の手段

第4章 経済政策の主体と意思決定

第5章 参加の経済システム

II 現代経済システムと経済政策課題

第6章 市場と計画のシステム

第7章 現代資本主義体制

第8章 現代社会主義体制

iv 編者はしがき

第9章 体制収斂論

III 現代経済政策論の展開

第10章 厚生経済学の経済政策論

第11章 ケインズ学派の経済政策論

第12章 新自由主義学派の経済政策論

第13章 制度学派の経済政策論

第14章 体制批判の経済政策論

第15章 経済政策学の基本的姿勢

第2巻 市民と政府の経済政策

I 経済成長政策

第1章 経済成長の意義

第2章 経済成長のメカニズムとその理論

第3章 成長政策と政策手段の問題点

第4章 日本経済の成長と安定

II 経済安定政策

第5章 完全雇用と経済政策

第6章 インフレーションと経済政策

第7章 国際収支の均衡と経済政策

III 環境問題と経済政策

第8章 環境破壊と社会的費用

第9章 環境破壊防止政策

IV 社会的バランスと経済政策

第10章 都市問題と社会的バランス

第11章 公共財の供給とその負担

V 所得分配と経済政策

第12章 分配の社会的公正

第13章 所得・資産の再分配と社会保障

第14章 日本における所得分配

第3巻 産業と政府の経済政策

I 現代産業政策の課題

第1章 現代産業政策の課題

Ⅱ 現代の産業構造政策

第2章 経済発展と産業構造政策

第3章 産業構造政策の国際環境

第4章 国際貿易と国際協力

Ⅲ 産業組織政策と寡占体制

第5章 産業組織政策の目的と対象

A 産業組織政策の目標

B 産業組織政策の対象

第6章 寡占体制と有効競争論

第7章 各国の産業組織と独禁政策

A 日 本

B アメリカ

C E C

第8章 産業組織政策の問題点

A 中小企業

B 農 業

C 多国籍企業

1978年2月

加 藤 寛
五 井 一 雄
小 松 雅 雄
野 田 稔
高 柳 暁

第 1 卷 解 説

第 1 卷は、第 2 巻および第 3 巻の背後にある原理、すなわち政策主体と政策手段との関連をめぐる原理がどのような論理・思想にもとづくものであるかを追及している。その意味で第 1 巻は経済政策総論というべきものであり、まさに政策論の政策論たるべき根源を明らかにしようとした。本巻を『経済政策論を考える』と名づけたゆえんである。

経済政策論の第一の課題は政策主体がどのような目標に対していかなる政策手段をとるかという、目標と手段との相互関連を明らかにするとともに、政策主体がどのような行動原理をもっているかを追及することである。

その場合、政策主体は今日の歴史的状況においては、「国家」（広義の政府）がもっともまとまった組織としてその影響力をもつものではあるが、決してこれにとどまるわけではない。たとえば今日、政策の決定は「国家」（広義の「政府」）あるいはその代行機関によってのみおこなわれるわけではない。それに影響を与える労働組合をはじめとする社会集団、圧力団体の存在を軽視することはできない。と同時に個別経済主体がどのような関係で結びついているかというシステムのあり方も明らかにされねばならない。そのもっとも大きな差異は資本主義と社会主義とよばれるが、今日これら両体制の経済システムは大きく変貌し、計画と市場との接点が求められるようになっている。

こうしてわれわれは、本巻をⅠ現代経済と経済政策、Ⅱ現代経済システムと経済政策課題、としてとりあげたが、Ⅲとして今日に至るまでの経済政策論に大きな影響を与えた思想の代表的なものといわれる、厚生経済学、ケインズ学派、新自由主義学派、制度学派、さらに体制批判派をとりあげ、最後に「経済政策学」のまさに「経済政策学」たるゆえんを論じた。

今日ほどの「不確実性の時代」（J. K. ガルブレイス）は、かつてなかったといわれるが、不確実ということは自らがどこに位置しどのような方向に進んでいるか判らないという状況であろう。八甲田山の雪中行軍で降る雪に道を失ない、元きた道に戻ろうとしていよいよ行く方向をとざされた軍隊の例をあげるまでもなく、不確実の状況においては、自らの位置を鳥瞰的に確認することが

第一である。そのために過去の流れを顧みることにも有益であろう。あるいは自らの開発した理論に依拠するのも一つであろう。

しかしいずれにせよそれは過去のものであって、将来への道につながるか否かは不明である。否、むしろつながらないからこそ「不確実性の時代」というべきなのではないか。雪の山中に閉ざされたとき、じっとして救援を待つ、あるいは嵐の海上で星を頼りに航行するのが常道ではあるが、現実の経済は待つべき救援もなく、また頼りにする星もない。

なすべきことは理論に拘でいすることではなく、理論を現実の変化の中でのような原理によって修正していくかである。その意味で、経済政策論は常に考え続けねばならず、一つの思想・哲学にもとづいて主体相互のからみあいと、その主体が働らきかける客体との相互関連の中で、理論を発展・展開させていくことになる。

そこで読者はまず本書の「Ⅲ 現代経済政策論の展開」から目を通して、経済政策を考える上での立場がどのようなものかを知って欲しい。本巻の見返しの図表をみてもらえば明らかなように、いわゆる経済理論と密接な関係をもちながらも、経済政策論は独自の流れをもっていることが示されている。

現代の経済理論がこうした思想・哲学を深く追及しなくなったことが、不確実性の時代をますます混迷させているといっても過言ではない。しかしその思想・哲学は独断であってはならない。歴史的変化の中で、それは一つの指針として支持され発展させられてきた。経済政策論はまさにそのような歴史的現実の中で生成発展してきたものである。

本書はそうした生成発展を顧みながら、現代の歴史的現実の中での指針を考える基礎を提供しようとしたものである。これを通じて読者がよりいっそう経済政策論への関心と理解を深めてもらえるなら、執筆者一同の大きな喜びである。

なお、本巻の見返しの図表の作成は、黒川和美(法政大学)・大岩雄次郎(国際商科大学)、索引については寺本博美(中央大学)の各氏にお世話になった。記して感謝したい。(加藤・五井)

目 次

編者はしがき

第1巻 解 説

I 現代経済と経済政策

第1章 経済政策論の基礎	五井 一雄...	3
1 「経済理論」と「経済政策」		3
2 「価値判断」論争		9
3 「経済政策」の課題		17
第1章 注		25
参考文献		27
第2章 経済政策の目標	西野 万里...	29
1 目標の体系		29
2 目標間の相互関係およびトレード・オフ関係		37
第2章 注		44
参考文献		45
第3章 経済政策の手段	西野 万里...	46
1 手段の体系		46
2 政策手段の有効性と結合効果		57
第3章 注		68
参考文献		69
第4章 経済政策の主体と意思決定	加藤 寛...	71
1 はじめに		71
2 市場機構と政治機構		72
3 民主主義のモデル		75
4 官僚機構の役割		79
第4章 注		86
参考文献		87
第5章 参加の経済システム	香川 敏幸...	88
1 「参加の経済システム」という主題のフレーム・ワークについて		88

x 目 次

2 参加システムの諸形態について	95
3 自主管理のシステムにおけるインセンティブと 効率の融合について.....	99
第5章 注	103
参考文献	105

II 現代経済システムと経済政策課題

第6章 市場と計画のシステム	飯 尾 要	109
1 システム論からみた経済体制		109
2 資本主義経済と市場システム		118
3 社会主義における計画と市場		127
第6章 注		134
参考文献		136
第7章 現代資本主義体制	野間 俊威	137
1 現代資本主義の分析視角		137
2 自己調整的資本主義		138
3 組織化された資本主義		142
4 誘導される資本主義		146
5 挑戦される資本主義と国家		153
第7章 注		159
参考文献		162
第8章 現代社会主義体制	丹羽 春喜 吉田 靖彦	164
1 所有と管理		164
2 集権と分権		166
3 経済改革		173
4 東欧諸国の経済改革		191
——ソ連・東欧社会主義圏の三つの体制類型について——		
第8章 注		195
参考文献		199
第9章 体制収斂論	野尻 武敏	200
1 非両立論から収斂論へ		200

2 収斂論とその論拠	203
3 主要な批判論	208
4 収斂論と批判論	214
参考文献	216

III 現代経済政策論の展開

第10章 厚生経済学の経済政策論.....	柏崎利之輔	221
1 ピグー流の厚生経済学		221
2 バレート流の厚生経済学(1)		226
3 バレート流の厚生経済学(2)		232
4 分配基準		236
5 社会的選択		240
参考文献		244
第11章 ケインズ学派の経済政策論.....	稲毛 満春	245
1 『一般理論』の政策論的意義		245
2 『古典派』の完全雇用均衡モデル		246
3 ケインズ・モデルと経済安定化政策の必要性		249
4 経済安定化政策の有効性		257
参考文献		265
第12章 新自由主義学派の経済政策論.....	矢島 鈞次	267
1 新自由主義の「自由」の意味		267
2 政府の役割		269
3 新自由主義の経済秩序・経済制度		270
4 新自由主義のその他の政策的提言		277
第12章 注		281
参考文献		283
第13章 制度学派の経済政策論	赤沢 昭三	285
1 「新制度学派」ガルブレイス		285
2 「市場の計画化」		287
3 制度改革の提案		293

4 経済政策論としての課題	298
第13章 注	302
参考文献	302
第14章 体制批判の経済政策論	野 田 稔...303
1 体制批判的政策論の性格	303
2 「段階論」的政策論	304
3 構造諸改革論	308
4 ラディカル・エコノミクス	312
第14章 注	319
参考文献	322
第15章 経済政策学の基本的姿勢	藤 井 隆...323
はじめに	323
1 経済政策学の主題	323
2 経済政策学の領域	326
3 経済政策学の内容	335
第15章 注	343
参考文献	343
索 引	

装丁 高橋 弘

I 現代経済と経済政策

第1章 経済政策論の基礎

五井 一雄

1 「経済理論」と「経済政策」

1.1 古典派経済学と「経済政策」―「政治経済学」

今日「経済学」(Economics)とよばれている経済理論は、その源泉をジェームズ・ステュアート (James Steuart) の『政治経済学原理』(*An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1770), アダム・スミス (Adam Smith) の『国富論』(*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776) によって代表される古典派「政治経済学」(Political Economy)に見出すことができる。それと同時に、ライオネル・ロビンズ (Lionel Robbins) が「経済政策理論」とよんでいる経済政策論 (以下「経済政策」とよぶ) もまた古典派経済学のなかに、その源泉を見出すことができる。スミスの『国富論』の最初の3編が市場経済の分析とその歴史的進歩にあてられ、第4編と第5編が政策体系と公共財政の原則に向けられていたことは、政治経済学のこの二面性を端的に示すものである。たしかに「政治経済学」は、スミスの著書に見られるように、経済システムがいかに機能するか、または機能しうるかを説明するだけでなく、経済システムがどのように機能すべきであるかを教える政治家や立法者のための科学であった。このやり方は、大方の古典派経済学者によって一般的に認められ、そこでは記述 (description) と処方 (prescription) とが共生していたのである。

「政治経済学」が「政治」という形容詞をとって「経済学」を代用するようになったのは、アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall) の『経済学原理』(*Principles of Economics*, 1890) 以降のことである。しかしロビンズによれば、こうした代用は経済学のもつ実践的な性格につき誤解を招く用法である。というのは、この用法によれば、実証科学としての経済学は、倫理的ないし政治的処方としての資格をまったくもつべきでないと理解されるからであ